

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
第 36 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2025 年 2 月 7 日(金) 18:00～19:36

2. 場 所 Web 会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 10 名

定足数 : 5 名

出席委員数 : 7 名

出席委員氏名 : 内田 真人、江口 尚、金子 康行、木下 剛、早川 吉尚、松本 佳宏、
横澤 誠

4. その他の出席者(JPNIC)

江崎 浩(理事長)、長谷部 克幸(副理事長)、
佐藤 晋(事務局長)、前村 昌紀(政策主幹)、根津 智子(インターネット推進部部長)、
川端 宏生(IP 事業部次長)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 報告事項 IP アドレス維持料改定の状況について

参考資料 2 自由討議 JPNIC 事務局の人材の確保と育成について

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。
さらに議長は、本委員会を傍聴者へウェブ配信し、公開で行うこと、および円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、の了承を求めた。また、次第および議事録は後日公開し、参

考資料は非公開とする旨説明を行った。

(2) 報告事項の概要

- IP アドレス維持料改定の状況について

議長の指名により、川端 IP 事業部次長から、IP アドレス維持料改定の状況について報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

・来月の総会では 2026 年度から 2028 年度まで 3 年分の改定が審議されるのか。それとも、2027 年、2028 年はその都度審議する予定か。

→前者の予定である。

→2029 年度以降は改めて具体案を作るということか。

→2027 年度中に方針を決定し、同様のサイクルで審議を進める想定である。

・IPv4 から IPv6 に移行すると維持料の算出上有利になるということか。

→現状、大半の契約者が IPv4 ベースで維持料を請求している。現行の分配ルールでは IPv4 が最大/23(512 アドレス)、IPv6 が最小/32 の割り振りとなっている。IPv4 を/23、IPv6 を/32 の割り振りを受けているケースでは、IPv6 の維持料の方が IPv4 よりも高く、金額の高い IPv6 の維持料が採用される。これは、APNIC の料金算出方法に従っているため、もし今後 APNIC で見直しが行われればそれに合わせるだろう。

→料金システムは戦略的に JPNIC がインターネット利用者に対して働きかける有効な手段の一つ。IPv6 の普及を目指すならば、将来的に見直しも考えるべき。

→APNIC では、IPv6 が普及し、IPv4 が不要となった(多くの契約者が IPv6 のみの割り振りを受けている)場合の料金算出方法についても検討が必要であると認識していると聞いている。具体的な案は出ているとは聞いていないが、APNIC での IPv6 ベースにした場合の料金体系に関して、引き続き状況を追うようにする。

・維持料の算出方法は APNIC と連動するということが、APNIC の算出方法の考え方の妥当性について、JPNIC はどのように考えているか。

→APNIC の料金改定もコストの上昇が原因と聞いている。メンバー増加や RIR 体制維持のためコストの負担が必要。APNIC の状況は定期的に報告されるため、状況は追うようにしたい。

→組織の規模や事業の幅が大きくなっているということか。

→そのような説明を受けている。オーストラリアの物価上昇も一因である。

→今回の維持料改定に伴いアドレスを返却する動きはあるか。

→2012 年に歴史的 PI アドレスへの課金を開始した時は、返却する組織も多かったが、今回に関してはそのような動きは見られない。

→APNIC の料金算出方法は、分配された IP アドレスの数量に応じて金額が上がっていく。アドレス数に比例するわけではないが、数量が増えるに従って 1 アドレスあたりの単価は低減されていく仕組みになっている。大規模事業者の負担額は大きいもののアドレス集約による経済効果が生じるため、IP アドレスの料金の考え方としては妥当であると判断し、JPNIC も同様の方式を取り入れている。

→会員増によりコストが上がる構造ではないが、オーストラリア国内の物価上昇が大きいことが毎年会費を上げていかざるを得ない要因となっている。

・IPv6 に誘導するような価格設定にすべき。APNIC へ価格戦略を変更するように提案してほしい。また、昨今の AI エージェント増加に伴って、国内の IP アドレス需要が伸びる予想はされているのか。その点も加味した価格戦略を考えていただきたい。

→アドレスの分配を希望する業種には時期によってトレンドがあり、接続系サービスからホスティング事業者、現在はクラウド事業者と変遷してきた。まとまった数の IP アドレスが必要ということなのであれば、その次が生成 AI の提供事業者になる、という可能性はあるかもしれない。

→現在 IP アドレスの分配を新たに求めるのはクラウド事業者が多いということか。

→商用であればクラウド事業者が多い。最近は商用サービス提供のために IP アドレスを必要とするケースよりも、学生コミュニティや非営利団体、ユーザーコミュニティなどが IP アドレス管理指定事業者となる IP アドレスの割り振りを受ける傾向がある。

→ドメイン名と IP アドレスはどのような関係性か。インターネットを使用するならドメイン名を取得する場合が多いと思われるが。

→学生やユーザーコミュニティがまとまった数の IP アドレスの分配を受けるのは、自分たちでのネットワーク構築・運用の経験を得ることが目的であろう。JPNIC では把握していないが、独自にドメイン名も登録しているのではないかと思う。

(3) 自由討議の概要

- JPNIC 事務局の人材の確保と育成について

議長の指名により、佐藤事務局長が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

・ぎりぎりの人数で運営している要因は、財政面か人材面のどちらか。

→両方である。コストの問題もある一方、人材も単に頭数がいれば良いということではなく、ある程度業務を担えるベースがある人材がほしい。

→給与などコスト面も関係するだろうが、良い人材が JPNIC としては獲得できていないということか。

→入社後の育成にも時間がかかり、その手数をかける余裕もない状況で悪循環である。

→人不足にもかかわらず、新人が来ても教育する時間がない状況で、インセンティブが消えてしまっているのでは。

・ JPNIC Web に掲載されている 2023 年 2 月の募集停止以降、新規採用は行っていないのか。当時の 400 万～500 万という想定年収は適切か。また、月 30 時間の恒常的な残業は人材獲得に悪影響ではないか。昨今は IT 人材の賃金単価が上昇しているが、資格手当など一般職と異なる賃金設定の考えはあるか。数を増やせば良いということではないが、技術面も含め横断的に対応できる人を採用し、徐々に馴染んでいただくことも必要と思われる。

→世間的に若手の処遇が上がっている中で、我々も対応していくために制度の見直しを進めている。IT 人材については出せる処遇の中で賃金設定を考えていく。

・ JPNIC は会社として生成 AI の使用を許可しているか。

→業務の一部で ChatGPT のアカウントを作って活用している。

→スキルを持った人が属人的に仕事していると業務が継承できない。JPNIC で専門性を持つ職員の業務継承に生成 AI を活用してはどうか。ドキュメントやメールのやり取りを AI に学習させれば、劇的に業務改革できる。既に生成 AI を使用しているならば、チャットにとどまらず、業務改革にも活用できないか調査してはどうか。問題緩和の一助になるかもしれない。

・ 基盤整備事業のカバー範囲を技術面に特化すべきかという議題について。技術面以外にも、インターネットの運用やガバナンス、JPNIC が果たすべき社会的役割にはある程度のリソースを割いて対応すべき。もし技術面に特化するならば、それを踏まえてよく議論し戦略を固めた上で、慎重にしていきたい。また、人材面については学生アルバイトやインターンによる若年層の確保のほか、政策議論の場でネットワークを広げて、その中からスキルの高い人材を客員のような形で業務に取り込むことができれば、協業して対応できるのではないか。

→基盤整備事業については技術面に限らず取り組むべきというご意見をいただくと想定しながらあえてこういった資料の記載にしたものであるので、期待した意見をいただいたと思う。人材についてはインターンのような職場体験まではできなくとも、アルバイトという形でインターネットの基盤に関わる仕事を経験できることは他にないため、そのような仕事に興味がある人を見つけることができればと思う。

・ 3 年前に私の研究室から 1 名が JPNIC へ就職している。新しい若手人材はその後入社しているか。

→2024 年も新しく入社している。人材は少しずつ増えているが十分ではないということ。

→苦しいと言いつつも新しい人材が入っているならば改善の兆しはあるだろう。2 年前、退職によって人材が減少した理由についても精査していただきたい。また、JPNIC と同様の業務を行う海外組織における人材状況を調査すると、何か糸口が見つかるかもしれない。

→退職者が続いた反省を踏まえながら、新しい人事制度でキャリアステップや賃金の見直し、人材の等級定義の明確化などを進めている。他の組織についても同様の課題があるかと思うが、

対処した事例などがあればご教示いただきたい。

→JPNIC 職員は優秀で、他の組織ならばもっと高い給料をいただけるような人が多いのでは。その中で使命感を持ち頑張っていたくれるのは有難いが、それだけではどうにもならない。収入面も重要である。

・JPNIC への入社経路としては、リファラルが多いのか、それとも転職サイトなどが多いのか。

→以前は人材紹介会社や公募経由が多かったが、近年は紹介やアルバイト経由が増えている。

→JPNIC が応募を受け付けているという情報が届かない。採用計画を明確にし、今年度はこのポジションを採用するという情報をもっとオープンにすれば、業界内では知名度が高いため、興味を持つ人がいるのではないか。

→採用計画の必要性については社内でも話が出ている。オープンにすることも考えていきたい。

→年齢構成において課題は無いのか。

→若手とベテランが二分化し、その間がない。世間的にもよくある構図かと思う。

・業務負担を軽減する上で、業務プロセスの見直し、システム簡素化、汎用ツールの活用などは実施しているか。ビデオ会議の議事録自動生成や文書構成の補助などは役に立つ。また、IP レジストリシステムが例に挙がっているが、課題となるシステム開発はいくつかあるのか。

→コロナ禍で在宅勤務制度と併せて業務フローの電子化を進めた。業務効率化はルーティンワークが多い部署では進められている。また広報や情報発信業務においては生成 AI の活用にも取り入れ始めているのでこれをさらに拡大していきたい。IP レジストリシステムは IP アドレス管理を行う中核のため、それを運用開発していくことが一番の課題。今後検討の必要があるのは RPKI 関連で、ネットワーク運用に不可欠になってきているため、自前で運用し続けるにはどうするかが課題である。

・1 点目に、昨今の世の中で良い人材を確保するためには、もう少し給料を上げる必要があるだろう。2 点目に、AI の活用も一つの解だが、完全なフォローアップには時間がかかるため、他組織のように派遣事務などを取り入れるべき。3 点目に、インターネットガバナンスや政策的な部分に JPNIC は関わらざるを得ないため、文系の中でも政策立案などを勉強し、言語化・文章化に長ける人材を確保すべきである。

→人件費枠については、人事制度見直しにより来年度以降大きく増やす予定で予算を組んでいる。

→お金をかけて良い人材の確保が必要なのはその通りで、努力したい。また、JPNIC の事業分野に興味がある人がいれば引き込みたく、評議委員の皆さまにもご協力いただきたい。

(4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、長谷部副理事長が次回の開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。